

小学校における英語の教科化に向けて

English Education Reform in Elementary School: From Foreign Language Activities to a Subject

岡田 俊恵

桐蔭横浜大学スポーツ健康政策学部

(2017年3月18日 受理)

I. はじめに

2016年12月21日に中央教育審議会は2020年から実施される次期学習指導要領を答申した。2030年の社会を見据えた次期学習指導要領¹⁾の改訂の中心は、大枠の部分では1.「カリキュラム・マネジメント」の実現2.「主体的・対話的で深い学び」(Active learning)の実現、教科別の部分では3.小学校5、6年で外国語(英語)を教科化し、現在の外国活動は3、4年開始とする4.小学校のプログラミング教育の必修化などが挙げられるが、戦後最大規模の改訂と言って良いだろう。上記1、2に明らかなように、これまでの学習指導要領が各教科で教えるべき内容の記述が中心であったのに比べ、次期指導要領は「育成を目指す資質・能力」を明確にし、そのために必要な目標を設定し、指導方法や評価方法にまで踏み込んだ内容となっている。

英語教育に目を向ければ、2013年12月に「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」によって示された、活動型英語教育を小学校中学年におろし、高学年では教科型に

拡充するという計画の具体像が示されたことになる。当初案では中学年1～2時間/週、高学年2～3時間/週であった授業時間数は、1週間の総授業時間数の限度とされる28時間を超え29時間、30時間となってしまうことから、それぞれ1時間、2時間に削減された。評価には「外国語の学習・教授・評価のためのヨーロッパ共通参照枠(Common European Framework of Reference for Languages: Learning, teaching, assessment)」(CEFR)などを参考にすることが求められている。

本稿では小学校での外国語(英語)教育の現状と課題を明らかにしつつ、次期学習指導要領の問題点を検討すると共に、中学年、高学年にふさわしい授業のあり方を提案する。

II. 小学校英語教科化の問題点

現行の学習指導要領下で2011年(平成23年)に小学校での外国語教育が導入された経緯については拙稿「学習指導要領の変遷と小学校の英語教育」²⁾で採り上げたので、ここではまず、今回の改訂に至るその後の経緯を

OKADA Toshie : Professor of English, Faculty of Culture and Sport Policy, Toin University of Yokohama. 1614 Kuroganecho, Aoba-ku, Yokohama 225-8503, Japan

明らかにしておきたい。まず、グローバル人材育成戦略の延長として、2011年（平成23年）12月に野田政権下でグローバル人材育成推進会議が設置され、翌平成24年6月には安部政権下で「審議のまとめ」が発表された。一方、2012年（平成24年）9月に自民党総裁となった安部晋三は、教育と経済の再生を掲げ、自民党は10月に「教育再生実行本部」を設置していた。12月の政権交代を経て、2013年（平成25年）4月に教育再生実行本部は「成長戦略に関するグローバル人材育成部会提言」を答申した。安部内閣の経済再生3本の矢にちなんで、1. 英語教育抜本改革 2. イノベーションを生む理数教育の刷新 3. 国家戦略としてICT（情報通信技術）が教育再生3本の矢として提言された。小学校レベルの英語教育についての具体的な言及はないが、大学入試や卒業要件に外部資格試験を導入することや、英語教員の採用条件を英検準1級以上にすることなどが盛り込まれている³⁾。

2013年（平成25年）1月には有識者会議として「教育再生実行会議」の開催が閣議決定され、5月28日には第3次提言として「これからの大学教育等の在り方」が提言された。前述した「グローバル人材育成部会提言」で採り上げられた大学入試や卒業要件にTOEFL等の外部試験を導入することなどに加え、初等中高教育段階からのグローバル化への対応が提言された。

国は、小学校の英語学習の抜本的拡充（実施学年の早期化、指導時間増、教科化、専任教員配置等）や中学校における英語による英語授業の実施、初等中等教育を通じた系統的な英語教育について、学習指導要領の改訂も視野に入れ、諸外国の英語教育の事例も参考にしながら検討する⁴⁾。

こうして同年12月には「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」が発表され、2016年（平成28年）8月1日の中央教育審

議会教育課程企画特別部会の審議のまとめ、同年12月21日の中教審答申へと連なっていくのである。

こうした一連の動きに対して現場の小学校教員の戸惑いや反発は言うまでもないが、英語教育の専門家からも数多の批判が寄せられている。批判の根底には一言で言ってしまうと、小学校での英語の教科化は現行の外国語活動としての英語教育に対する十分な振り返りなども行われないうまま、政財界主導で進んできた改革であるということへの反発があるが、「小学校英語の教科化・専科化絶対反対」という立場を表明してきた大津由紀雄は、原理的理由、教育政策的理由、現実的理由という3つの観点から、説明を加えている⁵⁾。以下、この分類に従って、検討を加えてみたい。

1. 原理的理由

大津はその反対の理由として、小学校から英語教育を始めても、英語運用能力の育成にはつながらず、かえって英語嫌いを生み出すことになる可能性が高いと主張している。これは一般的によく言われている、外国語教育は幼い内から始める方が良いという神話に逆行する意見である。巷には、早期語学教育の有効性の宣伝や小学校英語の必修化を受けて、0歳児や1歳児の英語教室も存在するというが、どちらが正しいのだろうか。

まず、明らかにしておかなければいけないことは、日本人が日本で英語やその他の外国語を学ぶ場合、第2言語の習得ではなく、外国語環境での習得になる点である。

日本で英語を学習する場合には、例えばアメリカのように英語を母語とする inner circle の国や、ナイジェリアやインドのように英語が公用語となっている outer circle の国の中で、英語を English as a Second Language (ESL) として学ぶのでない。英語はあくまで外国語として English as a Foreign Language (EFL) として学ぶのである。バトラー後藤が指摘しているように、第2言語

の習得、特に音声の習得に関しては「早ければ早いほど良い」というのはある程度実証されているが、外国語としての習得ということになると実証研究も少なく、むしろ支持されていないのである⁶⁾。日本のように、英語が生活言語として使用されておらず、学校での授業という形で限られた時間での限られた量のインプットしかなく、アウトプットする場合はさらに殆どないような環境下では、英語の学習開始年齢よりも英語の総学習時間数の方が英語運用能力との相関が大きいのである⁷⁾。

確かに、日本のような expanding circle に位置づけられる国⁸⁾においても、近年、ごく稀にはあるが、帰国生と遜色ない発音をする一般の学生に出会うことがある。海外生活の経験はないというので詳しく尋ねてみると、母親が英語好きで物心つかないうちから、ずっと英語を聞かされて育ったとか、中学・高校と英語コミュニケーションにとても力を入れている学校に通っていたという答えが返ってきた。こうした学生に共通するのは、英語の発音がかなり母語話者もしくは早い段階から英語を学習した第2言語話者に近いこと、リスニング力もある程度は優れていることである。中学生では早期教育とはいえないであろうが、音声面では確かに早期教育は良い結果をもたらしたと言えよう。

しかしながら、総合的に見て、こうした学生の英語の運用能力が特に優れているかという点必ずしもそうではない。読み書きの能力が他の普通の学生と同程度か劣ることも多いのである。これは、帰国生の多くにも当てはまる現象である。

週1回1時間(年間35時間)の外国語活動を現行の5年生開始から3年生開始に早めれば、英語学習時間は単純計算で確かに70時間増加するので、その分多少の効果は上がるであろうし、上述の学生のように日本人離れした発音ができる学生も増えるかもしれない。しかし、英語運用能力の育成というところまで到達できるかということになると、かなり疑わしい。また、小学校中学年と高学年、

小学校高学年と中学1年では児童・生徒の発達段階には大きな差がある。その違いや指導内容、教授法の十分な吟味もせずに、ただ単純に現在の中学1年の週4時間(年間140時間)の英語を小学校5年、6年に下ろし、小学校5、6年の外国語活動を3年、4年に下ろすということになれば、確かに今以上に英語嫌いを生む可能性は高いだろう。

ここで、日本と同様に英語を外国語として学習する環境にある他の国の例をみてみよう。教育立国として有名で、優れた英語運用能力の獲得につなげている国にフィンランドがある。ヨーロッパには他にもドイツ、フランス、イタリア、スペインなど expanding circle に属する国があるが、いずれも英語と同じインド・ヨーロッパ言語族に属していて母語と英語が近縁関係にある。それに対してフィンランド語はウラル・アルタイ語属に属し、英語との差異は大きい。フィンランドの外国語教育(第1外国語A1)は原則として小学校3年から始まり、必修で週2時間である。第2外国語(A2)は選択科目で5年生から始まり、週3時間である。「外国語の学習・教授・評価のためのヨーロッパ共通参照枠(CEFR)」で提唱されている複数言語活用能力(plurilingualism)育成のための教育課程が整っている環境である点は、日本の外国語教育政策とは大きく異なる⁹⁾。

A1は選択必修科目であるから英語でなくても良いのだが、圧倒的に英語が選択されている。フィンランドでは外国語クラスの人数が12名~20名程度と理想的な形態で行われているものの、中学・高校での配分時間は日本より少ない。高校までの総授業時間数で見ると、総授業数はフィンランド684時間、日本928時間と日本の方が遥かに多い。それにもかかわらず、日本の一連の英語教育改革の基礎資料とされたTOEFLの成績は、フィンランド93点(9位/全115言語中)、日本71点(105位)と大きな開きがある¹⁰⁾。

伊東はこの差が生じる原因の一つとして、語彙数と英文数の違いを指摘している。フィ

ンランドの小学校で使用される教科書の語彙数は3,615語で、日本の英語学習者が小学校5年から高校3年までに学習する総語彙数3,285語を凌いでおり、高校卒業時までの総語彙数は7,366語となる。英文の数も圧倒的に多く、現行の学習指導要領下では日本は小学校段階では0、中学で482文、高校卒業時までの総数5,469文であるのに対し、フィンランドは小学校で4470文、高校卒業時までの総英文数は10,018文である¹¹⁾。次期学習指導要領では、高校卒業レベルの語彙数を4,000語～5,000語に増やす計画であるが、それでもフィンランドの方がインプットの量が圧倒的に多いのである。

英語教育が盛んで有名なお隣韓国では、1997年から英語が教科され小学校3、4年次は週1時間、5、6年次は週2時間導入された。2012年度からは3年生、4年生で週2時間、5年生、6年生には週3時間配当されている¹²⁾。少し古いデータであるが、小学校で学習する語彙数は450語、中学で800語、高校1年で450語（高校2年、3年は選択科目）となっていて日本で学習する総語彙数3,285語より少ないか同程度かと思われる。ただ、文法も小学校段階から教え、小学校で日本の中学2年相当の文法まで指導される¹²⁾。また、韓国の教育熱の高さは有名であるから、学校外での勉強時間数も多いと推察される。筆者が2016年3月に視察したソウル市内のスエ英語村では、国内外からの宿泊者を受け入れているだけでなく、市内の生徒は放課後バスで通学してくるとのことであった。2015年のTOEFLの平均点は86点で46位である。

ただ、英語のコミュニケーション能力にはやはりばらつきがあるようである。筆者の勤務する大学は韓国の慶南大学と交換留学制度があるため、毎年、慶南大学へ留学する学生と本学へ勉強にくる韓国人学生がいるが、慶南大学へ留学した学生からは以下のような体験談を聞いた。現地で友人と韓国語ではうまく意思疎通ができないので英語で会話しようと言われたが、英語も苦手でもうまく意思疎

通ができず、「日本人は何で英語ができないの？」と言われた。しかし、本学に来る韓国人留学生の英語力を見ると、英語ができる学生は英語圏の大学に留学するという事情もあってか、英会話力は必ずしも高くなく、日常会話レベルにも達していない場合も多い。

このように見てくると、外国語環境の中で英語の運用能力を身に着けるためには何が効果的であるのかまだ確定的な知見は得られていないと言うべきである。このフィンランドの例からすると、総学習時間数より何より、学習内容の方が英語運用能力に与える影響が大きいと言えるであろうし、韓国の例からすると、総学習時間数が有効に作用しているようである。ただ、フィンランド、韓国いずれの例も日本よりも小学校段階での学習レベルは高そうである。現状より英語嫌いを生む可能性が高くなるかどうかは別として、3、4年次で70時間、5、6年次で70時間の追加では、英語運用能力の育成という観点から見ればまだまだ充分とは言えず、甚だ中途半端な改革と言えるのではないだろうか。

2. 教育政策的理由

大津が反対理由の2番目に挙げているのが、教科化に進んだ経緯である。英語が外国語活動として導入されたときに、「学習者のモデルとしての担任」論が提案され、英語を教える技術や知識がない担任教員に外国語指導を強制し実施してきた。それに対して、何ら検証も議論もないまま、今度は教科化に進んだことに対する反発である。英語を母語とする Assistant Language Teacher (ALT) や英語に堪能な日本人である英語活動支援員 Japanese Teacher of English (JTE) の援助を仰げることはなっているが、その配置は充分ではなく、外国語活動の導入後10年を経た今でも、市町村によってはすべて担任教員が実施しているところもある。教員によってその指導形態にはばらつきがあるものの、熱意と創意に溢れ、涙ぐましい努力を重ねている小学校教員を筆者もたくさん見てきた。

それは確かに、英語が教科ではない活動に留められていたからできたことでもある。教科になれば、「学習者のモデル」だけではすまなくなり、英語の指導法を学んでいない教員や、学んだとしてもごく短時間の学習にすぎない教員が指導してもよいものであろうか。これは、次の理由の3にも関係してくる。

3. 現実的理由

大津の挙げる第3の理由は入門期の英語指導のできる人材を全国約20,300校の小学校に、どうやって配置するつもりかという点である。日本人教員の育成という点に関して、文部科学省が提示した計画は外国語活動導入の時と同じく、カスケード方式である。まず2014年～2019年度の間地域に「英語教育推進リーダー」を地域ごとに選出し、毎年200名ずつ外部研修を受けさせて1000名養成する。研修形態は7月・11月にそれぞれ4泊5日の泊まり込み研修である。7月の研修では英語指導法等を学び、本務校に戻って実践演習。その後、11月の研修で各学校1名選出される「中核教員」に対して14時間の研修を実施する。そして中核教員が各学校の全教員に指導するという仕組みである。3,4年担任は約71,000人、5,6年担任は約73,000人と見込まれている¹³⁾。

外国語の指導で最も知識と経験が必要なのは入門期の指導である。これは日本人教員に限ったことではなく、ネイティブ教員の場合でも同じである。現状のALTの中にも、小学生に入門期の英語を教える資格を持つ者はそう多くない。日本人なら誰でも日本語を教えられるかというとなんかそう簡単にはないと同様に、英語母語話者であっても英語教育の資格をもっていなかったり、大人に指導した経験しかない者の指導内容は決して十分な水準に達しているとは言えない。さらに、世界的に英語母語話者の需要が高いこともあり、日本よりはるかに待遇の良いアラブ諸国や中国に人材を奪われているのが現状である。最近のALTは母語話者ではなく第2言語話者で

ある場合が多いにもかかわらず、文部科学省の案では各校1名活用し、平成31年までに2万人のALT採用を目指すという。平成26年度英語教育実施状況調査によれば、小学校のみのALTは日本人も含めてわずか6,325人¹⁴⁾にすぎないのだから、3倍以上の人材を集めることが必要となる。きちんとした指導技術を身につけたネイティブ・スピーカーをどのようにして2万人も集めるつもりなのか。

再びフィンランドや韓国の例を見てみよう。フィンランドには大別すると教育学部で養成されるクラス担当教員と人文学部で養成される教科担当教員（小学校から高校まで担当可）がいる。基本学位は修士号であり、学士課程3年、修士課程2年の計5年間の就学が必要である。フィンランドでは大学の教員養成課程の入学倍率も教員採用の倍率も極めて高いので、教員の質は総じて高く、ほぼネイティブ・スピーカー並に話せる教員が揃っているとのことである¹⁵⁾。

1997年に小学校に英語教育を導入した韓国では、それ以前は日本と同様に小学校教員養成課程で英語は必修科目ではなかった。そのため全国12か所の教育研修センターで、すべての小学校教員に最低120時間の基礎研修を義務付けた。このうち、約7割がネイティブ・スピーカーによる英会話レッスンに割かれ、残り3割が教授法の指導に充てられた¹⁶⁾。その後も李明博政権は教員研修に力を注ぎ、2008年～2012年間に4兆ウォン（当時のレートで日本円にして3100億円）という予算を小学校から大学までの英語教育に充てる計画を発表した¹⁷⁾。単純比較はできないが、我国の場合、初等中等英語教育に係わる予算は平成19年度は約6.2億円、20年度は約6.3億円であった。今回の改訂に向けては、平成28年度約7.4億円、29年度の概算要求額は約15億円と比ぶべくもない。

ヨーロッパの国の中には、小学校英語教員の最低基準をヨーロッパ言語共通参照枠（CEFR）のガイドラインを元に公表している場合もある。CEFRの習熟度ガイドライン

は A1・A2（基礎段階の言語使用者）、B1・B2（自立した言語使用者）、C1・C2（熟達した言語使用者）の6段階に分けられているが、イタリアとポーランドは B2 レベル（日本の英検準1級程度）を小学校英語教員の基準としている。文部科学省も英語教員の英語力の基準として、英検準1級以上、TOEFL PBT 550 点以上、CBT 213 点以上、iBT 80 点以上または TOEIC 730 点以上を目標値として定めたので、ほぼ同水準である。しかしながら、平成 27 年 12 月 1 日現在、全小学校教員 350,136 人中この水準に達しているのは僅か 1 パーセントである。中学校教員でも 31,015 人中 30.2 パーセントに留まっている¹⁸⁾。小学校教員の場合は英語力さえあれば良いというものではなく、親しみやすさや柔軟性など総合的な指導力も大切な要因であるから、英検準1級は必須ではないかもしれないが、それにしてもあまりにもお粗末な数字には違いない。教員研修にもっと力を注ぐべきであろう。

前述したように、英語を早期教育する場合、恐らく一番効果が高いのは音声面の指導である。英検準1級取得者が必ずしも Listening 能力に優れているわけではないので、TOEIC 730 点には到達しない場合も多々見受けられるが、日本語とは異なる英語の音声の特徴に対する認識や文法力、語彙力といった面から判断すれば、英検準1級を有していれば、一応の合格点と言えるであろう。逆に、英語力の低い教員が英語を教えるとどうなるか？ まず、発音があまりにもひどい場合、CD や DVD の音源があるとはいえ、児童がそのひどい発音を習得してしまう可能性もある。また、児童が突然、「先生、○○って何て言うの？」という質問を発した場合、殆ど答えられないという事態も生じるだろう。或いは、せっかく ALT とチームティーチングを組んでも、事前の打ち合わせがうまくできないなどの不都合も発生するだろう。2 で述べた「学習者のモデルとしての担任」であれば許された間違いも、教科となり、成績をつけな

ければならなくなる状況下では、許容しにくくなるのではないだろうか。

以上、次期学習指導要領の問題点を3つの観点から検証したが、2017年度には研究開発校や教育課程特例校で先行実施が始まる。現行の学習指導要領の元で既に中学年から英語教育を実施していた自治体も数多くあり、そうした自治体の中には、2017年度からは小学校1年生にまで開始学年を引き下げるところも出てきている。そのような状況下で、現場の取り組みとしてどのようなことができるかを、次に考えてみたい。

Ⅲ. 2020年度に向けての取組

1. 中学年の外国語活動

2016年（平成28年）12月21日の答申では、中学年の外国語活動について次のように記載されている。

小学校中学年においては、「聞くこと」「話すこと」を中心とする、外国語を用いた体験的な活動を通じて、言語や文化について体験的に理解を深め、外国語の音声や基本的な表現などに慣れ親しませ、コミュニケーション能力の素地を養う外国語活動として位置付ける¹⁹⁾。

これは現行の学習指導要領の外国語活動の項に記載されている文言を、ほぼそのまま踏襲しているので、学年を繰り下げるだけであると理解してよい。

言語の習得過程ではまず音声による大量のインプットが必要である。日本における英語は外国語環境にあるとはいえ、ひと昔前に比べれば、巷に英語は溢れている。TV、PC、CD、DVD、Wii、PS3、SELECT、START など1年生でも見慣れたアルファベットの大字はたくさんある。ABCDの歌位なら歌える子もいるだろう。外国語活動を3年生で始めるにあたっては、どの子でも知っている

ような外来語からインプットしていけば、意味のある英語を使えるという達成感を与えやすいだろう。3年生でも外来語の語彙数は1,000語程度はある。小学校4年生を対象にしたある語彙調査では、約2,000語あった。果物なら、バナナ、ピーチ、レモン、メロンなど20種類以上、スポーツは30種類以上、形容詞も50種類以上あったという²⁰⁾。こうした知っている言葉を利用すれば、子供たちにとっては身近で意味のある英語のインプットになる。

また、3年生、4年生は英語のリズムに合わせて体を動かすことも得意である。大きな声で繰り返すのも嫌がらない中学年の時期に多くの歌やライム、チャンツに触れさせ、体感覚として音声を覚えさせることは有効だろう。発表語彙より受容語彙の方が多いのが普通であるから、聞き取れた単語を全て発話することはできないだろうが、なんとなくイントネーションの再生はできるだろう。日本語と英語の発音の違いへの「気づき」を促すことができれば、一層好ましいと思われる。

ただ注意しなければいけないのは、音声中心の言語活動の段階で誤ったアクセントや音声を覚えさせてしまうことである。単語を一語一語発音して覚えさせるのも、英語の自然な流れを学ぶためには障害になることもある。文で教える場合には、不自然なイントネーションが身につけてしまうことがないように、注意すべきである。英語の発音が不得意であるなら、CDやALTをしっかりと活用することが大切である。

4年生も後半になると、聞いた音声をそのまま大きな声で模倣して声に出すだけでなく、情報を得て、判断することもできるようになる。What is this? It is a banana. What color is this? It is yellow. と簡単なQ & Aならできるようになっているが、逆形式の3ヒントクイズもできるようになるから、児童の発達段階に応じた練習を心がけたい。

2. 高学年の教科としての英語

答申では、小学校高学年においては、『聞くこと』『話すこと』の活動に加え、『読むこと』『書くこと』を含めた言語活動を展開し定着を図り、教科として系統的な指導を行う²¹⁾ことが謳われた。現行の指導要領下であっても、5、6年生ともなると単なる模倣や音声の繰り返しだけでは飽き足りなくなる子供も多い。恥ずかしがって大きな声では歌わなくなったり、わざと日本語的な発音をしたりするようにもなる。文字に対する興味も増しているのだから、大文字から小文字へ進んでいくのに丁度良い。しかし、ここでも読んだり、書いたりするアウトプットは急ぐべきではない。文字を見せてすぐに読ませたり、写させたり書かせたりするのではなく、まずはたくさんの文字を聞かせたり見せたりしておくことが大切であろう。

低学年のうちから、単純な言葉や文の繰り返しや英語らしい音声表現のたくさん詰まった絵本に触れていると、知らず知らずの内に英語の文字にもたくさん触れている。絵本は宝の山であるから、利用しない手はない。その点では、今回の改訂に向けて3年生用に“In the Autumn Forest”、4年生用には“Good Morning”という絵本が作成されたのは評価できる。

また、高学年では他教科の学習内容を利用するのも効果的である。所謂Content and Language Integrated Learning (CLIL) である。理科で惑星について学習したら、大小の比較級の練習に使えよう。社会で「なりたい私」を学べば、職業名のインプットに繋げられよう。修学旅行を控えているなら、旅行先の地図も作れるだろう。こうした活動こそ、ALTや専科教員にはできない、まさにクラス担任教員にふさわしい活動ではないだろうか。

IV. 終わりに

筆者は長年大学で教鞭をとる中で、大学生の英語力の低下を目の当たりにしてきた。英語が聞き取れないのは昔も今も大差ないが、読めない（意味が分からない）、書けない、話せない（発音できない）という学生の数は確かに確実に増えている。英語の必要性が叫ばれ、便利な機器も良質な教材も増えているのに何故なのか？ 他方、海外からの留学生に接する機会も増え、インド人はいうに及ばず、台湾人、ネパール人、ブータン人、ベトナム人、タイ人、中国人、韓国人など、皆英語コミュニケーション能力においては日本人より優れているのを見るにつけ、この状況の打開策としては、やはり英語教育の早期開始しかないのではないかと思うようになった。

しかしながら、これまで見たきたように、小学校で英語を教科化するにあたって十分な論議や検討がしつくされたと言える状況にはない。英語の運用能力を高めるためには、ただ学習開始年齢を下げれば良いのか、担任教員とALT、専科教員、中学校教員の応援や役割分担の問題など、現場で解決しなければならない問題も数多くある。児童の発達段階に応じて、どのような学習形態や教材がふさわしいのかなど、課題は山積している。しかしながら先行実施が始まる中で、児童を預かる教員には猶予はない。

小学校から外国語教育を始めるメリットは確かに大きい。単に知識やスキルを教えるだけでは、児童はついてこない。小学生の発達段階にふさわしい方法で、中学・高校へと系統立てて何をどのように教えていくべきなのかについては、まだ答えは見つかっていない。教授法に正解はまだないのかもしれない。ただ、言語教育の初期段階において、良質のインプットが大量に必要なことはほぼ間違いないことであり、そこには優れた教師の存在が大きな役割を果たす。日本の英語教育史上初めての大きな転換点を迎えるに際して、改

めて、初等教育にふさわしい優秀な教員を育てるにはどのようにすべきかという問題に直面しているとも言える。

【注】

- 1) 幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領との改善及び必要な方策等について（答申）平成28年12月21日 中央教育審議会。www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/_ics.Files/afieldfile/2017/01/10/1380902_0.pdf
- 2) 岡田俊恵「学習指導要領の変遷と小学校の英語教育」（『桐蔭論叢』第35号、2016年12月）
- 3) 教育再生実行本部「成長戦略に資するグローバル人材育成部会提言」（平成25年4月8日 自由民主党）www.kantei.go.jp/singi/kyouikusaisei/dai6/siryou5.pdf
- 4) 教育再生実行会議「これからの大学教育等の在り方について」（第三次提言）（平成25年5月28日 教育再生実行会議）www.kantei.go.jp/singi/kyoikusaisei/pdf/dai3_1.pdf
- 5) 大津由紀雄「英語教育政策はなぜ間違っているのか 認知科学・学習科学の視点から」【補論】小学校英語の教科化（大津由紀雄・江利川春雄・斎藤兆史・鳥飼玖美子『英語教育、迫り来る破綻』ひつじ書房、2013）
- 6) バトラー後藤裕子『英語学習は早いほど良いのか』（岩波新書、2015）
- 7) 同上。
- 8) Braij B. Kachru “Standards, codification and sociolinguistic realism: the English language in the outer circle” (Randolph Quirk and H.G. Widdowson eds. *English in the World: teaching and learning the Language and Literatures*, Cambridge University Press, 1984)
- 9) 伊藤治己『フィンランドの小学校英語教育』（研究社、2014）

- 10) Test and Score Data Summary for TOEFL iBT® Tests January 2015-December 2015 Test Data. https://www.ets.org/s/toefl/pdf/94227_un/web.pdf
- 11) 高橋美由紀・柳善和「韓国の主学校英語教育の現状：教材を中心に（新課程への移行期間に見る）」repository.aichi-edu.ac.jp/dspace/bitstream/10424/4500/1/gaikoku45119.pdf
- 12) 文部科学省「韓国における小学校英語教育の現状と課題」www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chuukyo/chyukyo03/015/siryu/0512050/006.html
- 13) 文部科学省「小学校における外国語教育の充実に向けた取組（カリキュラム、教材、指導体制の教科）」平成 28 年 2 月 22 日現在 www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chuukyo/chukyo3/074/siryu/_icsfiles/afieldfile/2016/0303/367634_5.pdf
- 14) 同上。
- 15) 伊東治己、前掲書。
- 16) 文部科学省「韓国における小学校英語教育の現状と課題」
- 17) バトラー後藤裕子、前掲書。
- 18) 文部科学省「英語教育実施状況調査（平成 27 年度）」
- 19) 文部科学省「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学集指導要領の改善及び必要な方策等について（答申）（中教審第 197 号）」www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toshin/_icsfiles/afieldfile/2017/01/10/1380902_0.pdf
- 20) 久埜百合「3 年生から始まる英語活動と 5・6 年生が 2 年間で学ぶ英語」（『英語教育』Vol. 65 No. 2、大修館）